【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第46期（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　井口　雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋１丁目５番10号
【電話番号】	(03)3237―3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長　　寺本　隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋１丁目５番10号
【電話番号】	(03)3237―3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長　　寺本　隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	（千円）	13,246,329	12,496,854	14,930,130	15,251,280	16,824,398
経常利益	（千円）	231,282	289,206	733,373	830,239	1,027,731
当期純利益	（千円）	81,595	112,339	466,000	374,750	491,895
純資産額	（千円）	3,748,233	3,902,070	4,357,310	4,754,856	5,059,376
総資産額	（千円）	10,727,976	10,000,706	11,200,761	11,074,023	12,845,594
１株当たり純資産額	（円）	636.05	662.15	737.49	804.25	858.54
１株当たり当期純利益	（円）	13.85	19.06	77.16	60.98	83.47
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	34.9	39.0	38.9	42.9	39.4
自己資本利益率	（%）	2.2	2.9	11.3	8.2	10.0
株価収益率	（倍）	15.74	15.27	7.17	16.63	13.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	899,363	967,092	1,592,168	22,408	△4,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△7,472	△123,387	△54,015	149,218	△316,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△802,005	△1,090,392	△843,451	△254,710	140,031
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	434,777	188,090	882,792	818,055	636,229
従業員数	（名）	239 (21)	239 (20)	232 (27)	239 (26)	252 (31)

（注）１　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　第43期より、１株当たりの当期純利益については、企業会計基準第２号「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年９月25日企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第４号「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年９月25日企業会計基準委員会）にしたがって算定表示しております。
なお、同会計基準及び適用指針が、第43期の１株当たりの数値に与える影響はありません。
４　第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針が、第46期の１株当たりの数値に与える影響はありません。
５　従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は（　）外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	（千円）	13,186,102	12,491,394	14,921,407	15,356,554	16,451,902
経常利益	（千円）	254,928	281,115	730,196	925,184	993,419
当期純利益	（千円）	43,895	105,096	464,535	512,324	407,308
資本金	（千円）	996,600	996,600	996,600	996,600	996,600
発行済株式総数	（株）	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000
純資産額	（千円）	3,750,821	3,897,414	4,351,189	4,854,002	5,114,477
総資産額	（千円）	10,719,818	10,006,588	11,200,314	11,074,552	12,467,237
１株当たり純資産額	（円）	636.49	661.36	736.45	821.08	867.89
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円） （円）	5.00 (―)	10.00 (―)	15.00 (―)	17.00 (―)	20.00 (―)
１株当たり当期純利益	（円）	7.45	17.83	76.91	84.32	69.12
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	35.0	39.0	38.8	43.8	41.0
自己資本利益率	（%）	1.2	2.7	11.3	11.1	8.2
株価収益率	（倍）	29.3	16.32	7.19	12.03	16.57
配当性向	（%）	67.1	56.1	19.5	20.2	28.9
従業員数	（名）	207 (21)	215 (20)	207 (27)	218 (26)	225 (31)

（注）１　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　第43期より、１株当たりの当期純利益については、企業会計基準第２号「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年９月25日企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第４号「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年９月25日企業会計基準委員会）にしたがって算定表示しております。
なお、同会計基準及び適用指針が、第43期の１株当たりの数値に与える影響はありません。
４　第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針が、第46期の１株当たりの数値に与える影響はありません。
６　従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は（　）外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年５月	米国Fenwal Inc.（以下「米国フェンオール社」と記す）製品の国産化による各種制御装置及び火災探知装置の製造及び販売を目的として、米国フェンオール社・三井物産㈱・日本電熱㈱の三社の出資により、日本フェンオール㈱（資本金8,000千円　額面金額500円）を東京都港区芝田村町に設立
昭和37年７月	長野県南安曇郡豊科町の日本電熱㈱長野工場内に当社長野工場を設置
昭和41年２月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和42年４月	名古屋市中村区に名古屋出張所（現名古屋営業所）を設置
昭和43年１月	長野県南安曇郡豊科町に長野工場を移転
昭和46年９月	東京都八王子市に技術・管理センターとして、八王子センター（現八王子事業所）を設置
昭和48年４月	東京都港区に家庭用防災機器の製造・販売を目的として、子会社日本エス・エス・ピー㈱を設立
８月	東京都新宿区で防災設備全般のメンテナンスを主たる業務とする、オートマチック工業㈱の株式37.5%（昭和49年３月子会社化、平成７年７月吸収合併）を取得
昭和50年12月	一般建設業（消防施設工事業）の建設大臣許可を受ける
昭和52年８月	福岡市博多区に福岡出張所（現九州営業所）を設置
昭和56年10月	医療用具製造業の厚生大臣許可を受ける
昭和57年３月	医療分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“医療用具の設計・製造及び販売”を追加
昭和58年４月	長野県南安曇郡豊科町の長野工場内に信越営業所を設置
５月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立専用工場として梓川工場を設置
昭和62年２月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立の自動化を目的として梓川第二工場を設置
昭和63年10月	東京都荒川区に防災設備の施工管理を担当する子会社フェンオール・システム㈱を設立
平成元年２月	各種制御機器装置の製造・販売を業務とする㈱エフ・アイ・ティの全株式を取得（平成５年11月解散）
３月	ＯＡ機器分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“オフィスオートメーション機器及び通信機器の設計・製造及び販売”を追加
３月	宮城県仙台市に東北営業所を設置
平成２年９月	医療用機器分野の拡大と設計・製造・販売の一体化のため、子会社日本エス・エス・ピー㈱を吸収合併
平成６年４月	本店を東京都千代田区飯田橋に移転
５月	子会社オートマチック工業㈱が子会社フェンオール・システム㈱を吸収合併し、商号をフェンオールアネシス㈱に変更
平成７年１月	長野県東筑摩郡波田町に波田工場を設置
７月	防災分野での一貫したサービスの提供と経営効率の改善のため、子会社フェンオールアネシス㈱を吸収合併
７月	上記合併により東京都豊島区に大塚分室を設置
７月	上記合併により横浜市中区に横浜営業所を設置
平成８年６月	日本証券業協会に株式を店頭登録
８月	梓川工場（ＰＷＢＡ部門）が㈶日本品質保証機構より、ISO 9002適合の認定を受ける
平成９年４月	長野工場（既存）の敷地内に、新たに工場を増設し、梓川工場のＰＷＢＡ部門を移管し、長野工場として統合
５月	大塚分室を東京都千代田区へ分室として移転
10月	神奈川県横浜市に防消火設備の企画、設計、施工、監理業務及びコンサルタント業務を目的として、子会社防消火エンジニアリング㈱を設立

年月	事項
平成10年１月	愛知県豊田市御幸本町にトヨタ営業所を設置
２月	長野工場（サーマル部門、メディカル部門）がテュフプロダクトサービスジャパン㈱より、ISO 9002適合の認定を受ける
３月	八王子センター（現八王子事業所）の敷地内に、実験およびデモンストレーション用の技術開発実験棟を新設
平成11年４月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成12年４月	東京都八王子市に八王子サテライトオフィスを開設
５月	長野工場、八王子センター（現八王子事業所）［火災報知設備／消火設備、温度制御機器、サーモカップル（半導体製造装置センサー、熱板）］が㈶日本品質保証機構より、ISO 9001適合の認定を受ける
平成14年３月	東京都中央区に設備工事・保守点検を主な事業とする、フェンオール設備㈱を設立
３月	分室を東京都中央区に移転
平成15年２月	子会社防消火エンジニアリング㈱の株式1,360株全て売却
平成15年８月	長野県南安曇郡梓川村に安曇野Ｒ＆Ｄセンターを設置
平成15年12月	長野工場、八王子事業所のほか各営業所を登録範囲に加え、㈶日本品質保証機構よりISO 9001：2000品質マネジメントシステムへの移行の適合認定を受ける
平成16年11月	香港にプリント基板実装組立における部材調達・設計・製造・販売を目的としてFENWAL Controls of Japan (H.K.) Limited（日本芬翁（香港）有限公司）を設立登記
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、新たにジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年１月	FENWAL Controls of Japan (H.K.) Limited (日本芬翁（香港）有限公司)への資本金HK$80,000を拠出
平成17年４月	名古屋営業所とトヨタ営業所を統廃合し、名古屋市天白区平針に中部営業所を新設
平成17年10月	長野工場にてトヨタ生産方式を導入
平成17年12月	世界最小クラスの光電式煙感知器「Ｆシリーズ」(ＳＳＰ部門)を発表
平成18年９月	光電式煙感知器「F12」の発売開始

３【事業の内容】

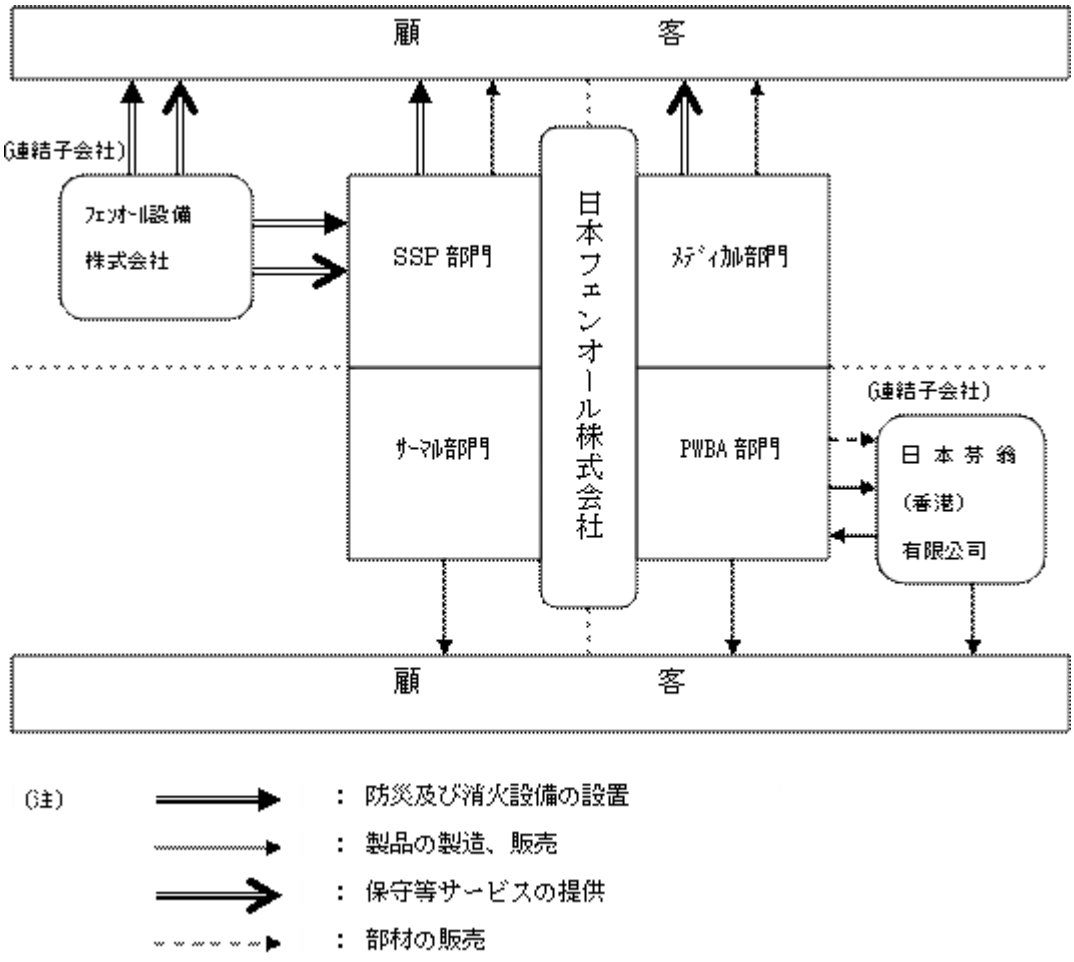
当社グループは、当社及び連結子会社２社で構成されており、熱のコントロールを基礎として、火災報知・消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析システム、プリント基板等の分野で製品開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等の提供を主な事業活動としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容および取引関係	会社名
防消火事業 （ＳＳＰ部門）	火災警報・検知システム、消火システム、爆発抑制システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守および%エンジニアリングサービス 当社は上記システムの設計・施工・保守を子会社へ発注を行なっております。	当社 フェンオール設備㈱※
温度制御事業 （サーマル部門）	温度調節器、ＩＣ／ＬＣＤ用熱板、センサー、その他制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 （メディカル部門）	人工腎臓透析装置の開発・設計・製造・サービス、	当社
プリント基板事業 （ＰＷＢＡ部門）	アートワーク設計、ノイズ（ＥＭＣ）対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL Controls of Japan(H.K.) Limited(日本芬翁(香港)有限公司)※

※フェンオール設備㈱及びFENWAL Controls of Japan(H.K.) Limited(日本芬翁(香港)有限公司)は当社の連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
(連結子会社) フェンオール設備㈱	東京都中央区	55,000	防消火事業 (SSP部門)	100.0	0.0	当社設備工事及び保守点検業務を委託しております。 役員の兼任　３名
(連結子会社) FENWAL Controls of Japan (H.K.)Limited(日本芬翁(香港)有限公司)	Hong Kong	1,075 (HK$80,000)	プリント基板事業 (PWBA部門)	100.0	0.0	中国におけるプリント基板事業関連の部材調達、設計、製造及び販売を行っております。 役員の兼任　１名

（注）１　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２　上記の子会社は、特定子会社ではありません。
３　上記の子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
４　FENWAL Controls of Japan (H.K.) Limited(日本芬翁(香港)有限公司)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ＳＳＰ部門	68 (6)
サーマル部門	28 (－)
メディカル部門	26 (3)
ＰＷＢＡ部門	48 (9)
本部	82 (13)
合計	252 (31)

（注）　従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は（　）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
225(31)	41.52	12.64	5,791,769

（注）１　従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は（　）外数で記載しております。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済を振り返りますと、輸出が牽引となり生産が過去最高水準を更新するとともに、多くの企業が積極的に設備投資を行うなど回復基調を持続させました。夏には、原油価格が急騰し景気に与える影響が懸念されましたが、好調な輸出による景気の押し上げ効果と相殺され、影響を最小限にとどめました。景気が堅調に推移していることを受けて、日銀による５年続いた量的緩和政策の解除、ゼロ金利からの脱却など日本経済の正常化が進みました。11月には、景気拡大(回復)が「いざなぎ景気」を超えて戦後最長を記録いたしました。年度末にかけては米国景気の減速の影響からスピードが鈍化してまいりましたが、これは持続的成長への過程と考えられており引き続きの成長が期待されます。

当社グループも景気回復の追い風を受け、当連結会計年度においては、すべての事業(部門)で増収となり、最高益を計上することができました。ここ数年で安定的、継続的な業績を挙げる体質に変化しております。

来期の連結会計年度においても、さらなる業績の向上(更新)を目標に掲げ、お客様のニーズの一歩先を行く営業活動と無駄を徹底的に省いた業務改革を推進してまいります。

当連結会計年度における当社グループの新製品について、事業(部門)別には次のとおりであります。
なお、PWBA部門においては、特筆すべき新製品はありませんので記載を省略しております。

SSP（Safety Security Protection）部門

９月には、当社グループ初の一般消費者向けとなる製品、住宅用火災警報器「F12」を発売いたしました。この製品は、当社グループが得意とする産業用機器の開発で培った技術力を生かし、かつ、従来の常識を破る超小型火災警報器です。同製品は、発売以来高い評価を得ており、さらなるさまざまなニーズ、要求に応えるべくシリーズ化し、当社グループの基幹製品に育ててまいります。

サーマル部門

前連結会計年度において開発しました高精度温度調節器「AHシリーズ」に続き、超小型デジタルコントローラー「AM(AZUMINO MODEL)」を開発いたしました。これは、長野県安曇野市にある当社長野工場で製造された純国産品であり、価格を抑えた普及品として温度調節器の販売拡大の柱となることを期待しております。

メディカル部門

海外向け高機能透析装置「TR-8000」の多言語化を推進しております。当連結会計年度においては、スペイン語とトルコ語に対応し、今後、順次多言語を進めてまいります。一方、海外向け汎用透析装置の開発は終了し、現在、厚生労働省の許認可を待つだけの段階に至っております。

事業の種類別セグメントごとの営業結果の状況は以下のとおりであります。

SSP（Safety Security Protection）部門

日本経済の回復に合わせて、液晶・半導体関企業を中心に企業の設備投資が積極的になり、その影響で大型プラントに係わる工事の受注は順調に推移いたしました。しかし、業界の依然厳しいコスト低減の要求は、売上高の伸びに比して粗利益率を低下させる結果となっております。

当連結会計年度の売上高における特徴的な点は、まず、既存製品であるガス消火設備工事が大きく伸びております。これは、企業の安全対策への意識の高まりを背景に設備のリニューアルを目的とした積極的投資によるものであります。一方、新製品である住宅用火災警報器「F12」は、従来品に比べ小型化された上、その取り付けやすさという付加価値と相まって、高い評価を得ることができ、順調なスタートを切ることができました。

この結果、当部門における受注高は5,167百万円(前年同期比10.0%増)、売上高は5,416百万円(前期同期比14.5%増)となりました。

サーマル部門

前連結会計年度は、当社の主力市場である半導体製造・FPD製造装置業界の景気の落ち込みにより業績にややかげりが見えました。しかし、当連結会計年度は、半導体製造装置業界が好調であり、熱板、センサーを中心に売上を伸ばしております。また、FPD製造装置産業においても、当連結会計年度の後半にやや足踏み感がありましたが、前半が順調に推移した結果として、全体では受注高が2,024百万円(前年同期比1.0%増)、売上高が2,138百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

メディカル部門

国内市場は、透析患者が増加する一方で、国の医療費抑制という施策の影響で、依然としてコスト競争が続いております。他方、海外市場は、コスト競争という状況は国内市場と同じですが、高機能透析装置「TR-8000」が高い評価を得、多言語化によりスペイン語圏への売上が大きく伸びたことと相俟って、受注は2,041百万円(前年同期比36.0%増)、売上高は1,797百万円(前年同期比25.3%増）となりしました。

PWBA（Printed Wiring Board Assembly）部門

前連結会計年度において秋以降にずれ込んだ中国でのプリント基板の委託生産が、当連結会計年度は年度初めから年間を通じて順調に推移いたしました。このため、海外連結子会社の売上高も前連結会計年度に比して約4.5倍に伸張しております。

一方で、国内(長野工場)での生産実績は、生産拠点が中国に移管されたことから徐々に減少傾向にあります。

この結果、受注高は7,458百万円(前年同期比1.3%増)、売上高は7,472百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ181百万円減少し636百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動による資金は、売上債権、棚卸資産の減少、未成工事受入金の増加、仕入債務の増加、税金の支払いなどにより４百万円の減少(前連結会計年度は22百万円の増加)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の投資活動による資金は、有価証券と会員権の売却による収入のほか、固定資産や有価証券の購入などの支出により316百万円の減少(前連結会計年度は149百万円の増加)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の財務活動による資金は、短期借入金の増加、社債の償還などにより140百万円の増加(前連結会計年度は254百万円の減少)となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
ＳＳＰ部門	475,104	105.2
サーマル部門	1,203,610	109.1
メディカル部門	1,398,055	146.5
ＰＷＢＡ部門	4,976,904	81.3
合計	8,053,673	93.3
備考	（ＳＳＰ部門） 上記生産実績の外、防災設備工事の施工高は下記のとおりであります。	
	3,512,150	81.7

（注）１　金額は、販売価格によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　ＳＳＰ部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。
４　防災設備工事の施工高は、当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高を記載しております。
５　繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ＳＳＰ部門	5,167,436	110.0	2,401,456	90.6
サーマル部門	2,024,734	101.0	224,746	66.4
メディカル部門	2,041,545	136.0	517,554	189.1
ＰＷＢＡ部門	7,458,739	101.3	491,039	97.3
合計	16,692,455	107.2	3,634,796	96.5

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　ＳＳＰ部門には、完成工事高も含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
ＳＳＰ部門	5,416,324	114.5
サーマル部門	2,138,271	113.7
メディカル部門	1,797,661	125.3
ＰＷＢＡ部門	7,472,140	103.7
合計	16,824,398	110.3

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　ＳＳＰ部門には、完成工事高も含まれております。
３　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
富士ゼロックス株式会社	2,403,471	15.8	1,027,810	6.3
東レ・メディカル株式会社	1,591,197	10.3	1,966,298	12.0

３【対処すべき課題】

当社グループの経営の基本方針として、

１．「安全・安心」をキーワードに、卓越した「熱の制御技術」を核として高品質な製品を提供することで、社会に貢献できるメーカーであること。

２．信頼される高い技術力から生まれる製品の設計・開発・製造・販売を通して、ステークホルダーの満足度を高めつつ高収益な企業であること。

３．社会の一員として法令等を遵守し倫理性の高い企業活動を実践していくこと。

４．以上の考え方に基づき、さまざまな課題を解決しつつ、当社グループの経営方針等にご賛同いただける安定株主を形成し、企業価値を継続的に高めていくこと。

を掲げております。

現在、当社グループが認識しております課題としましては、以下の点が挙げられます。

１．当連結会計年度第３四半期において発売を開始いたしました住宅用火災警報器「F12」(SSP部門)は、改正消防法に対応した世界最小クラスの技術的に優れたユースフルな家庭向け製品ですが、こうした競合他社製品に比して優位性はあるものの、当社グループにとり、産業向けと異なる市場への初参入であるため、拡販のための販売ルートの選択と開拓、販売担当者の教育・育成が急務となっております。

また、一般家庭向けであるため、多種多様なニーズに合った製品のラインナップを図ることも重要なテーマとなっております。

２．サーマル部門では、多様な顧客ニーズに応えうる製品のラインナップの拡充、メディカル部門では、提携先との明確な役割をそれぞれが担いつつも、一方で、継続的に効率的な業務運営の見直しと体制の再構築を目指していくことが課題となります。PWBA部門においては、中国での委託生産にかかわる効率的経営、例えば、部財の現地調達化とそれによるコストダウン、経営の現地化、生産委託先の多様化などによって、顧客のニーズに適切かつ即応できる体制を構築することが急務の課題です。

３．国内生産体制として、当社長野工場においては、TPS(トヨタ生産方式)活動によるさらなる在庫低減、生産業務の継続的見直しを実施し、協力工場も含めた生産体制(仕組み)全体の最適化を推進しなければなりません。

４．平成18年５月施行の新会社法と平成20年４月に施行される金融商品取引法（J-SOX法）では、企業の内部統制の強化が求められています。当社グループとしましても、企業活動において、どのようなリスクが内在し、顕在化する契機や要因は何かを分析し、それをコントロールするために採りうる手法・方策は何かを具体化していくために、日常業務の見直しからはじまって、各ミッション・クラスの職責・職務を明確にした新人事制度の運用の推進と定着化、業務基幹システムの再構築などを進めております。

４【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、これらは、有価証券報告書提出日平成19年３月30日現在において判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社グループの４事業分野のうち、サーマル事業の業績は、取扱製品の都合上、シリコンサイクル、クリスタルサイクルの業界の景気動向等の外部環境の影響を受けるリスクがあります。

また、メディカル事業は、腎臓透析患者に対する国の施策如何によって大きく影響されます。

PWBA事業においては、前連結会計年度より本格的生産を開始いたしました香港の部材調達・設計・製造・販売を目的とした現地法人FENWAL Controls of Japan(H.K.)Limited(日本芬翁(香港)有限公司)は、今後、中国の政治・経済の趨勢や動向、税制の改正、外国為替等の規制によって同社が影響を受ける可能性が存在します。このことは、同社に部材を有償支給する当社にとっても、そのリスクが財政状態及び経営成績に影響する可能性が存在します。

さらに、同事業における部材調達を現地(中国)化するにあたり、その部材の品質的問題(瑕疵等)が生じる可能性はあり、そのことは、当社グループにおける生産活動に大きな影響となり、ひいては、取引先への多大な損害を生ぜしめることになり、損害補償というかたちで経営に多大な影響を与えることになります。

(2) 主要取引先の事業動向

パートナービジネスであるメディカル事業およびPWBA事業は、限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の事業戦略・展開次第で、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性が存在します。

このことは、当社グループにおける当該事業(部門)の不採算につながる可能性を常に内在しており、特にPWBA事業(部門)においては、設備投資額が他事業(部門)に比して大きいため、これら投資額に係わる減損適用の可能性は存在し、結果、経営成績に大きな影響を与えることにつながります。

(3) 為替レートの変動

当連結会計年度において、香港現地法人FENWAL Controls of Japan(H.K.) Limited(日本芬翁(香港)有限公司)との米ドル建てでの部材の有償支給取引が拡大され、その結果、その部材の売買取引発生時および決済時における為替変動リスクも増大しております。

なお、FENWAL Controls of Japan(H.K.)Limited(日本芬翁(香港)有限公司)における当社および第三者との債権債務の決済条件は、すべて米ドル建てで実施いたしますので、その意味での同社における為替リスクは存在しないものと認識しております。

(4) 製造物責任

当社グループにおける既存製品、新製品については、社内における品質維持のための手続きを遵守し、また、国内外の各種の認定を取得した上で製造・販売しておりますが、当該製品の欠陥、瑕疵によって他者に損害を与えるリスクは存在します。その場合、その負うべき相当の責任(負担)が当社グループにあると認定されれば、当社グループの事業自体の継続、財政状態及び経営成績に多大の影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制及び変更

当社グループにおける取扱製品は、国内外のさまざまな法的規制のもとに置かれており、その規制の動向・変更等によっては、当社グループにおける生産や販売へのプラスの効果も期待できますが、逆に、マイナスに作用する可能性も含んでおり、結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性が存在します。

(6) 内部統制の限界

内部統制については、「対処すべき課題」のひとつとして認識し、対策としていくつかの施策を実施しておりますが、企業活動が外部環境に応じて対応的変化をするように、統制内(統制可能)であったものがその埒外となるリスクは常に存在します。また、内部統制システムが常時、万全でかつ有効であることには自ずと限界がありますので、その意味で、当社グループのみならず他者(社)にも損害を与える事象が生じる可能性は常に存在します。

5【経営上の重要な契約等】

（提出会社）

(1) 販売の提携契約

提携先	契約内容	備考	契約期間
Kidde Fire Protection, Ltd（英国）	Distributor agreement 日本国内における超高感度煙検知システム（ＨＡＲＴシステム）の独占販売権	国内の再販売権を含む	平成５年９月１日から平成８年８月31日まで以降、自動継続

(2) その他の重要な契約

提携先	契約内容	備考	契約期間
富士ゼロックス㈱	ゼログラフィー機械部品製造契約 複写機の関連機器の製造に関する基本契約	――――――	昭和46年６月29日から昭和47年６月28日まで以降１年ごとの自動更新
東レ・メディカル㈱	透析装置等の製造に関する基本契約 人工腎臓透析装置等の製造、開発に関する基本契約	昭和62年10月１日に東レ・メディカル㈱と日本エス・エス・ピー㈱との間で契約。平成２年９月１日に当社が日本エス・エス・ピー㈱を吸収合併したことにより契約を継承。	平成２年９月１日から平成３年８月31日まで以降１年ごとの自動更新
三井住友海上火災保険㈱	技術提携契約 防災機器・システム・サービスの技術と損害保険のリスク軽減策・リスク診断の技術との提携	――――――	平成10年10月29日から平成11年10月19日まで以降１年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループはSSP、サーマル、メディカル、PWBAの4部門で事業を展開しております。
これら部門の市場のニーズは事業分野により異なっておりますが、研究開発活動全体に共通する下記基本方針を掲げ、それを踏まえつつそれぞれの部門において事業拡大のための新製品にかかわる研究開発活動を行っております。
これら研究開発活動は、SSP事業、サーマル事業、メディカル事業については八王子地区で、PWBA事業については長野地区で実施しております。SSP事業とサーマル事業については技術統括部の技術部とシステム開発部が、メディカル事業はメディカル統括部メディカル技術部とソフトウェアを担当する技術統括部システム開発部が、PWBA事業は安曇野R&Dセンターシステム技術部が、実施から統括管理まで担当しております。
なお、当連結会計年度においても、フェンオール設備㈱及びFENWAL Controls of Japan(H.K.)Limited(日本芬翁(香港)有限公司)は研究開発活動を行っておりませんので、以下、当社(提出会社)におけるその活動状況について言及しております。

研究開発活動基本方針
1　熱のコントロールを目的とした、高付加価値の創造的な製品・システムの開発
2　ソフトウェア及びエレクトロニクス技術をベースにした制御に関する顧客満足度の高い商品の研究開発とその応用
3　自社のコア・コンピタンスと外部の優れた技術の組み合せによる複合的な新技術の創出

当連結会計年度における部門別の研究開発活動の経過および成果は次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は608百万円であります。

SSP部門
住宅用、産業用の火災感知器、産業用の消火装置を中心とした研究開発を進めております。
当連結会計年度に開発いたしました超小型住宅用火災警報器（煙式）は鑑定を取得し、９月より発売開始いたしました。その斬新性により業界に大きな反響を巻き起こしました。引き続き同一コンセプトの住宅用火災警報器(熱式）を開発し鑑定に提出しております。さらに住宅用の火災警報システム化を進めております。
産業用では、小型異常検知システムを開発し、発売を開始いたしました。ひき続きスタンドアロン型煙検知器等の開発を進めております。消火装置では、前連結会計年度来開発してきました新消火システムが実用化のめどが立ち、平成19年度には設置できる予定です。
当連結会計年度における当部門の研究開発費は234百万円であります。

サーマル部門
前連結会計年度に引き続き、温度制御機器、半導体、FPD製造用熱板、温度センサー、熱応用装置を中心とした開発を推進しております。
上期に開発しておりました小型温度調節器「AMシリーズ」は12月に行われたセミコン・ジャパン2006に出展し、早速の引き合いがきております。2007年度には発売を開始する予定です。
また、半導体製造装置メーカーの新製品開発に合わせて、300㎜ウェーハ用新熱板、８点温度警報器を開発し、試作品を納め採用が決まりました。また、製パン機械メーカー向けに新オーブンコントローラを開発し、サンプル出荷を致しました。2007年度には新製パン機械に採用していただける見込みです。
当連結会計年度における当部門の研究開発費は172百万円であります。

メディカル部門
海外向け高機能透析装置「TR-8000」は、操作性を高めるためLCD表示器の応答速度を大幅に改善し、また、欧州言語への対応を拡充したことにより、特に、スペイン語圏への売上に大きく寄与いたしました。
一方、同じく海外向けの汎用型透析装置「TR-FX」は、厚生労働省の製造承認の最終段階まできております。
透析管理システム「MICS21」は、各社の電子カルテと連携できる機能を開発したことによって、順調に売上を伸ばしております。
当連結会計年度における当部門の研究開発費は131百万円であります。

PWBA部門
顧客が抱えるEMC(ノイズ問題)に対し、基板単体からユニット製品まで顧客と一体となり開発支援を実施いたしました。その結果、製品開発期間のリードタイムの短縮化、製品コストの低減等に大きく寄与いたします。
また、車載装置、省力化装置の開発企業からの課題に対応するための研究開発も引き続き実施いたしました。
当連結会計年度における当部門の研究開発費は70百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成における重要な会計方針は、わが国における一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠しております。また、同作成に当たっては、過去の実績や諸般の状況を踏まえた上で、合理的と判断される前提に基づき見積り等を実施しております。但し、これらは見積りその他予測であるため不確定な要素を含んでおり、実際とは異なる場合があります。

(2)財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は12,845百万円で、前連結会計年度末11,074百万円に比べ1,771百万円増加(16.0%増加)しております。これは主に、売上債権の減少に伴う受取手形546百万円(25.3%)の増加、SSP部門の完成工事高の増加に伴う完成工事未収入金470百万円(39.8%)の増加、大型工事物件の進捗に伴う未成工事支出金の686百万円(121.3%)増加、減価償却等による有形固定資産の63百万円(4.8%)減少、投資有価証券の時価評価による195百万円(31.8%)増加などです。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債総額は7,786百万円で、前連結会計年度末6,319百万円に比べ1,467百万円(23.2%)増加しております。これは主に、当連結会計年度より導入した債務引受型決済制度により支払手形が1,251百万円(53.0%)減少、買掛金、工事未払金及び未払金が2,006百万円(108.8%)増加、大型工事物件の進捗に伴う未成工事受入金の418百万円(173.4%)増加、運転資金としての短期借入金の300百万円(150.0%)増加などによるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は5,059百万円で、前連結会計年度末の資本合計4,754百万円に比べ304百万円(6.4%)増加しております。これは、当連結会計年度における利益剰余金が376百万円増加したこと、投資有価証券の時価評価による評価差額金が前年同期比で31百万円減少したこと、為替換算調整勘定が40百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況は、「第２　事業等の概況　１　業績等の概要　(2)キャッシュ・フロー」の状況に記載のとおりです。

(3)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比較し1,573百万円(10.3%)増加して、16,824百万円となりました。

事業の種類別セグメント別には次のとおりであります。

①SSP部門

液晶・半導体関連企業を中心に設備投資が活発化し、その影響により大型プラント工事の受注が伸び、また、企業の安全対策の意識の高まりから、それに関連する投資もみられ、設備のリニューアル化に伴って、ガス系消火設備工事が大幅に伸びております。

新製品である「F12」を９月に販売を開始いたしました。この製品は、従前の製品に比べ取り付けやすさや小型化という高付加価値製品であり、高い評価をえて順調な販売をきることができました。今後は、当社の基幹製品となるべくさらなる拡販を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,416百万円となり、前年同期比で687百万円(14.5%)増加いたしました。

②サーマル部門

前連結会計年度は、当社グループの主力市場である半導体・FPD製造装置業界の景気にややかげりがみえましたが、当連結会計年度は、年間を通じて好調を維持したこともあり、熱板やセンサーを中心に売上を伸ばしております。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,138百万円となり、前年同期比で257百万円(13.7%)増加となりました。

③メディカル部門

国内市場は、透析患者数の増加の一方、国の医療費抑制策と相俟って厳しいコスト競争が続いております。

一方、当社グループにとって主力市場である海外は、コスト競争の側面はあるものの、高機能透析装置「TR-8000」を多言語化したことによって、特に、スペイン語圏での売上が伸びております。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,797百万円となり、前年同期比で363百万円(25.3%)増加いたしました。

④PWBA部門

国内生産が減少する一方で、コスト競争のために前連結会計年度に進出いたしました中国において生産量が順調に伸びたことから、当社グループのプリント基板事業の売上高は7,472百万円となり、前年同期比で264百万円(3.7%)増加いたしました。

(営業費用と営業利益)

当連結会計年度における売上原価は13,450百万円であり売上総利益率で20.1%となりました。前連結会計年度は12,367百万円であり1,083百万円の増加、売上総利益率では前連結会計年度が18.9%でありますので1.2%の改善となっております。部門別に見ますと、SSP部門がコスト競争の煽りを受け28.9%から27.8%へ1.1%減少したのに対し、サーマル部門が31.8%から32.6%へ、メディカル部門が19.9%から21.2%へ、PWBA部門が8.8%から10.6%へとそれぞれ改善されております。

以上により、当連結会計年度の営業利益は1,040百万円であり、前連結会計年度の822百万円に比べ218百万円(26.6%)増加しております。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益55百万円は、前連結会計年度の37百万円に比べ17百万円増加しております。主な要因は、輸出売上高が増加したことによる債権額の決済に伴う為替差益が16百万円発生したことによります。

一方、営業外費用は、当連結会計年度が68百万円、前連結会計年度が29百万円であり、38百万円増加しております。主な要因は、貸倒懸念債権の増加による貸倒引当金繰入額の52百万円の発生、為替差損7百万円及び社債発行費7百万円の減少によるものです。

(特別損益)

特別損益項目としては、前連結会計年度においては貸倒引当金の戻入益24百万円がありましたが、当連結会計年度においては発生がありませんでした。

一方、特別損失項目としては、前連結会計年度において処分しました滞留棚卸資産が評価減と合わせて84百万円であったのに対して、当連結会計年度においては140百万円と56百万円増加しております。この主な増加要因は、RoHS(ロース)非対応部材を処分したことによるものです。

(当期純利益)

特筆すべき事項はありませんが、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の分析は、注記「税効果会計関係」の２に記載のとおりです。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、４つの異なる事業(部門)によって構成されておりますが、それぞれの事業特性として、経済全体の景気動向のほか、それとは異なる要因によって大きく影響を受けることになります。こうした事業特性を前提に考えますと、限りある資金、人的資源、設備投資等の資本の投下、その選択と集中を如何に効率的に実現していくかが内的に解決すべき大きな課題であります。

また、外部環境に左右される事業(部門)体質から脱却するためには、事業転換も進めていかなければなりません。具体的には、パートナーとビジネスを構築しているメディカル事業とPWBA事業については、パートナーシップを一層強めつつ、コスト競争にも勝ちうる事業、企業体質を目指さなければなりません。その一方で、自社ビジネスとしてのSSP事業(部門)とサーマル事業(部門)については、当社グループ独自の技術を背景にした新製品を積極的に上市することによって、市場におけるマインドシェアとともに製品シェアを高め、結果として、売上と売上総利益の双方において拡大を図ります。グループ内での自社ビジネスの同指標の割合を高めていくことによって、より安定的・継続的な企業体質を図ることを目指します。事実、平成13年と平成18年とのそれぞれの指標を見ますと、売上高の自社ビジネスの割合が43.4%から44.9%へ、売上総利益のその割合は53.9%から65.2%へと着実に高まっております。

(5)経営戦略の現状と見通し

平成19年度の日本経済を展望しますと、当連結会計年度から続く回復基調から成長・拡大へと展開していくことが期待されます。

このような展望に基づき、各事業(部門)における戦略と見通しは次のとおりです。

SSP（Safety Security Protection）部門

産業向けには高付加価値の特殊防災(爆発抑制装置など)、FM-200ガス消火システムなどに注力し営業展開してまいります。また、当社グループ初の一般家庭向けとして前連結会計年度に発売を開始しました住宅用火災警報器「F12」を幅広いニーズに応えうるようにシリーズ化し、SSP事業(部門)のみならず当社グループの収益の柱のひとつになるよう拡販していきます。

この結果、平成19年度の当該事業(部門)における受注高は、当連結会計年度比で5.7%増の5,461百万円、売上高としては同比9.1%増の5,907百万円となる見込みです。

サーマル部門

需要の伸びの期待できるセンサーと温度調節器の拡販に注力してまいります。特に、温度調節器は当連結会計年度に開発いたしました国産モデル「AM(AZUMINO MODEL)」を積極的に推進いたします。

これにより、受注高は当連結会計年度比で13.6%増の2,300百万円、売上高は同比5.2%増の2,250百万円となる見込みです。

メディカル部門

ビジネスパートナーとの役割の見直しなど企業の枠を超えた連携を強化いたします。

また、業界のコスト競争に対しては、生産機種を海外向けに特化しV/A活動を展開して競争力アップを図ります。

これにより、当連結会計年度比で、受注高は24.0%減の1,550百万円、売上高は11.8%減の1,584百万円となる見込みです。

PWBA部門

引き続き、ビジネスパートナーの生産体制の見直しのなかで主力サプライヤーとして生き残るためには、激化するコストダウン競争に如何に対応するかが重要な課題となります。その柱となるべく香港の現地法人による委託生産は今後も順調に推移していくものと考えております。一方、国内に目を移せば、中国への生産移管を

見込み、試作品等の少量生産に特化していく方針です。そのためには、生産効率の向上が大きな課題となります。

以上のことを踏まえ、平成19年度の業績を見通しますと、受注高は当連結会計年度比0.5%減の7,418百万円、売上高は同比0.3%減の7,447百万円となる見込みです。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

①決算開示の早期化とそのためのインフラの整備

②付加価値の高い差別化した新製品の開発とそのスピード・アップ

③工場におけるトヨタ生産方式(TPS)の確立

④採算性を重視した事業構成

⑤社員の意識改革

⑥J-SOX法への対応のための社内体制の構築

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産で102,202千円、無形固定資産で8,242千円となっております。これらの設備投資は、施設や設備の老朽化、旧式化による造作や代替を目的としたものがその多くを占めております。また、全社的な情報ネットワークの整備(ハードウェア、ソフトウェア)のための投資も含まれております。

セグメント別投資額は、以下のとおりであります。

セグメント	投資額（千円）	
	有形固定資産	無形固定資産（ソフトウェア）
ＳＳＰ	26,660	1,124
サーマル	23,904	64
メディカル	29,746	62
ＰＷＢＡ	12,200	－
本社その他	9,690	6,992
合計	102,202	8,242

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 （東京都千代田区）	ＳＳＰ部門 サーマル部門 全社	販売・管理設備	2,389	1,797	―	17,821	22,008	32 (4)
八王子事業所 八王子サテライト （東京都八王子市）	ＳＳＰ部門 サーマル部門 メディカル部門 ＰＷＢＡ部門 全社	研究開発設備	227,181	5,026	136,005 (18,720)	26,354	394,567	69 (7)
長野工場 （長野県安曇野市） 安曇野Ｒ＆Ｄセンター （長野県松本市）	ＳＳＰ部門 サーマル部門 メディカル部門 ＰＷＢＡ部門 全社	生産設備	394,235	138,873	218,118 (15,310)	88,942	840,169	96 (17)
大阪営業所 （大阪府大阪市西区） 他７営業所	ＳＳＰ部門 サーマル部門	販売設備	678	―	―	3,639	4,317	28 (3)

(注) 上記設備のほか、本社ビル及び営業所は第三者から賃借しているものです。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
フェンオール設備株式会社	本社 （東京都中央区）	ＳＳＰ部門	本社事務所	363	―	―	224	588	22

(注) 上記設備のほか、本社ビルは第三者から賃借しているものです。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
FENWAL Controls of Japan (H.K.) Limited（日本芬翁(香港)有限公司)	本社(香港) 深圳事務所 (中国深圳市)	ＰＷＢＡ部門	建物附属設備及び什器備品	311	―	―	2,009	2,320	5

(注) １．上記在外子会社には当社(提出会社)からの出向者２名がおりますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。
２．上記設備のほか、本社および深圳事務所は第三者から賃借しているものです。

（注）１　帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
２　帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品の合計額であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
３　従業員数の（　）は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。
４　上記の他、主要なリース設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
本社他（東京都千代田区）	ＳＳＰ部門 サーマル部門 メディカル部門	FAX・コピー機他	一式	５年	8,270	24,460
	全社	経理システム他	一式	５年	764	－
八王子事業所（東京都八王子市）	ＳＳＰ部門 サーマル部門 メディカル部門 ＰＷＢＡ部門	FAX・コピー機他	一式	５年	5,457	14,661
長野工場（長野県安曇野市）	ＳＳＰ部門 サーマル部門 メディカル部門 ＰＷＢＡ部門	生産管理システム、検査装置他	一式	５年	17,402	37,356

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
次期以降、当社グループは、ネットワーク系及び基幹系のシステムの再構築を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年３月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に限定のない当社における標準の株式
計	5,893,000	5,893,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成11年３月31日	△25,000	5,893,000	―	996,600	―	1,460,517

（注）　上記発行済株式の減少は、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第３条第１項の規定に基づき、利益による株式消却を行なったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	14	16	48	4	―	2,151	2,233	5
所有株式数（単元）	―	14,246	649	19,087	2,170	―	22,777	58,929	100
所有株式数の割合（%）	―	24.18	1.1	32.38	3.68	―	38.65	100.0	0.0

（注）　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が51単元（5,100株）含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井物産株式会社 (常任代理人：資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目２番１号 (東京都中央区晴海１丁目８番12号)	655	11.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	294	4.98
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３番１号	250	4.24
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝３丁目33番１号 (東京都中央区晴海１丁目８番11号)	244	4.14
九段あずみの会	東京都千代田区飯田橋1丁目５番10号	231	3.92
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋本石町４丁目４番20号	228	3.88
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地８	220	3.73
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本３丁目10番12	201	3.41
バンク　オブ　ニューヨーク　ジーシーエム　クライアント　アカウンツ　イー　アイエスジー (常任代理人：株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内２丁目７番１号)	173	2.93
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	160	2.71
計		2,657	45.09

（注）株式会社ＵＦＪ銀行は、平成18年１月１日に株式会社東京三菱銀行と合併し、新たに株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行に社名変更いたしております。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,892,900	58,929	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	100	―	―
発行済株式総数	5,893,000	―	―
総株主の議決権	―	58,929	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株（議決権51個）含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、平成19年３月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる。」旨を定めております。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置づけており、配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を斟酌したうえで決定し実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当をおこなうことができる旨定款に定めており、中間配当については、毎年６月30日を基準日として取締役会の決議により、また、期末配当については、毎年12月31日を基準日として株主総会による決議により行うことができる旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日以外にも、臨時株主総会をもって別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができると定めております。

当事業年度においては、上記方針に基づき、当事業年度の１株当たりの期末配当として普通配当20円といたしました。これにより、当事業年度における配当性向は28.9%となります。

内部留保金については、長期的かつ安定的な経営基盤の確立と事業発展のために、研究開発、事業開発、設備投資等の活動資金といたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たりの配当額 (円)
平成19年３月29日 定時株主総会決議	117	20

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	320	465	710	1,080	1,771
最低（円）	200	208	280	546	802

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	1,520	1,350	1,489	1,263	1,236	1,224
最低（円）	1,182	1,175	1,180	1,055	1,051	1,101

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役	社長	井口　雅雄	昭和23年４月11日生	昭和44年９月 平成８年４月 平成14年10月 平成15年３月 平成18年３月	当社入社 大阪営業所長 ＳＳＰ営業本部長 常務取締役就任　ＳＳＰ営業本部長 ＳＳＰ統括部長(現任)	平成19年３月29日開催の定時株主総会から１年	23
常務取締役	社長室長	樋川　良	昭和22年４月30日生	昭和45年10月 昭和62年４月 平成６年４月 平成８年４月 平成10年４月 平成12年８月 平成13年９月 平成17年２月 平成17年３月 平成19年３月	当社入社 ＰＷＢＡ事業部業務課長 本社業務課長 予算管理室長 業務部長 予算管理部長 経理部長 社長室長(現任) 取締役就任 常務取締役(現任)	平成19年３月29日開催の定時株主総会から１年	10
取締役	サーマル統括部長兼技術統括部長	川島　憲一	昭和20年12月７日生	昭和43年４月 平成10年６月 平成13年６月 平成14年４月 平成15年３月 平成17年２月	富士通㈱入社 ㈱半導体先端テクノロジーズ取締役生産技術部長 富士通㈱帰任 当社技術統括部長(現任) 取締役就任(現任) サーマル事業責任者 兼 サーマル統括部長(現任)	平成19年３月29日開催の定時株主総会から１年	5
取締役	長野工場長	増田　敏夫	昭和19年１月12日生	昭和37年４月 昭和40年８月 平成２年７月 平成11年12月 平成13年１月 平成13年４月 平成15年３月	神戸工業㈱入社 富士通㈱へ転籍 同社電子デバイス第一ＬＳＩ事業部プロセス製造部長 同社ＬＳＩテクニカルセンター長 当社入社 長野工場長(現任) 取締役就任(現任)	平成19年３月29日開催の定時株主総会から１年	2
取締役	管理統括部長	髙田　忠夫	昭和25年１月５日生	昭和61年３月 平成４年12月 平成７年９月 平成12年１月 平成13年１月 平成13年７月 平成14年１月 平成15年３月 平成19年３月	当社入社 経理部長 取締役就任　経営管理部長 営業本部長 ＳＳＰ営業本部長 西日本営業担当 中部・西日本地盤営業地盤強化テーマリーダー 監査役就任 取締役就任(現任)　管理統括部長(現任)	平成19年３月29日開催の定時株主総会から１年	7
取締役	ＰＷＢＡ統括部長兼長野工場副工場長	下村　孝次	昭和27年12月14日生	昭和54年９月 平成13年４月 平成14年３月 平成16年４月 平成17年２年 平成18年３月 平成18年４月 平成19年３月	当社入社 設備本部設備工事部長 フェンオール設備㈱代表取締役社長 当社ＳＳＰ営業本部長 ＳＳＰ統括部長 長野工場副工場長(現任) ＰＷＢＡ統括部長(現任)　兼日本芬翁(香港)有限公司董事長(現任) 取締役就任(現任)	平成19年３月29日開催の定時株主総会から１年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		安福　眞民	大正15年11月29日生	昭和28年10月 平成元年６月 平成４年６月 平成７年６月 平成10年７月 平成10年８月	富士通㈱入社 同社代表取締役副会長 富士通ゼネラル㈱代表取締役社長 富士通㈱技術相談役 当社顧問 取締役就任(現任)	平成19年３月29日開催の定時株主総会から１年	10
常勤監査役		寺本　隆久	昭和29年１月27日生	昭和51年４月 平成９年６月 平成13年１月 平成13年３月 平成14年１月 平成15年８月 平成19年３月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 当社総務部長 管理本部長 取締役就任 管理統括部長 社長室長 監査役就任(現任)	平成19年３月29日開催の定時株主総会から４年	3
監査役		田口　知行	昭和６年６月27日生	昭和30年４月 昭和50年４月 昭和55年４月 昭和60年６月 昭和62年６月 平成２年６月 平成７年４月 平成14年３月 平成16年３月	東レ㈱入社 同社資材部次長 同社システム機器事業部長 東レエンジニアリング㈱取締役電子機器事業部長 同社常務取締役 ティーディーエス㈱代表取締役社長 当社顧問 顧問退任 当社監査役就任(現任)	平成16年３月30日開催の定時株主総会から４年	1
監査役		村上　哲良	昭和19年８月18日生	昭和43年４月 昭和55年12月 昭和60年12月 昭和61年12月 平成４年６月 平成５年６月 平成６年12月 平成７年12月 平成10年６月 平成16年７月 平成18年３月	富士通㈱入社 同社法務部海外法務課長 同社法務部長代理 同社兼渉外本部企画部長 同社法務・知的財産権本部情報部長 兼 知財渉外部長 同社海外営業本部販売推進統括部長 同社営業管理部長 同社海外営業本部 ＯＥＭ営業統括部長 同社コンピュータ事業本部長代理 海外契約アドバイザー(自営) 当社監査役就任(現任)	平成18年３月30日開催の定時株主総会から４年	―
監査役		緋田　　順	昭和36年１月２日生	昭和59年４月 平成14年３月 平成15年12月 平成17年４月 平成18年10月 平成19年３月	三井物産㈱入社 同社Kuala Lumpur支店 General Manager of Machinery First Div. 同社電機・プラントプロジェクト本部海外プロジェクト第二部プロジェクト第二営業室兼TISCO SPMプロジェクト事務所長 同社プロジェクト本部プラントプロジェクト第二部第二営業室長 同社プロジェクト本部プロジェクト業務部連結経営推進室長(現任) 当社監査役就任(現任)	平成19年３月29日開催の定時株主総会から４年	―
					計		71

※監査役のうち村上哲良および緋田順は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営上の重要課題に対処し、かつ、そのリスクをヘッジするに当たり、以下のようなコーポレート・ガバナンスの充実化、機能化のための施策を講じております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方＞

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、「経営理念」にも「法令を遵守し倫理性の高い企業活動を通じて、透明性の高い企業を目指す」旨を明記し、取り組み姿勢を明確にしております。

これは、業務遂行に当たり、社長を含む全役職員がすべての社内外の関係者と公平・公正な取引を心がけ、積極的な情報開示により透明性を高めることで実現できると考えております。

これからも、社員への教育・啓蒙を継続的に実施し、全社に一層浸透させるように不断の努力を続けてまいります。

＜コーポレート・ガバナンスに関する具体的施策の実施状況＞

１.会社の企業統治に関する事項

当社は取締役会と監査役制度をコーポレート・ガバナンスの維持・強化のための機関として位置づけております。

(1) 取締役会は社外取締役１名を含む７名で構成されております（平成18年12月末現在）。開催は３ヶ月に１回の定例会合と特別に別途開く必要が生じた場合の臨時会合で運用されています。取締役会では経営方針その他経営に関する重要事項を決定する場として、業務執行状況を監督する機関として活用しております。

(2) 監査役制度

監査役会は社外監査役１名を含む４名で構成されております（平成18年12月末現在）。取締役会等の重要な会議への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。社長を含め経営幹部および監査法人とも定例的に意見交換を行うと共に社内各部署とも連携・協調し問題の早期顕在化に努めるなど現場レベルでの監査機能も強化しております。

(3) 経営会議

取締役６名と経営幹部３名で構成される経営会議を月１回定期的に開催すると共に、案件内容と緊急性に応じて臨時にも開催するなど臨機応変に運用しております。経営会議は日常業務の意思決定と情報共有の場としております。同会議の討議内容は各参加者を通じて社員にフィードバックしております。

なお、常勤監査役も毎回出席しております。

(4) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、経理部門が監査役と連携し、年２回、会計監査を中心にそれに付随する業務監査を対象として実施しております。主に、地方の事業所を対象としております。

(5) 会計監査の状況

当社は、証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、監査法人トーマツとの間で、証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員　業務執行社員　水上亮比呂、三富康史

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士２名、会計士補５名

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役のいずれも法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は９名以内とする旨定款に定めております。

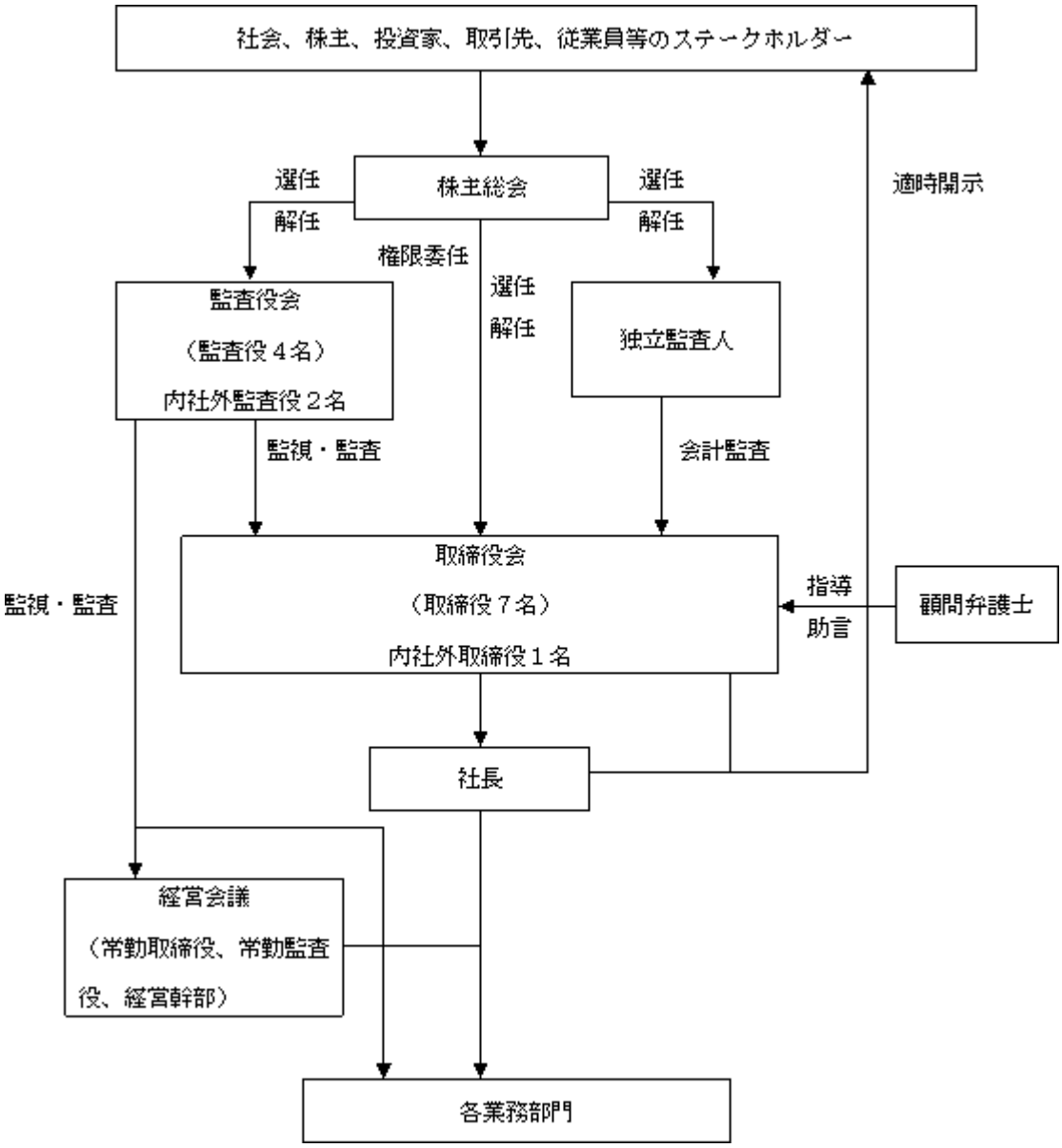
(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 取締役会の決議方法
取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席した取締役の過半数ををもって行う旨定款に定めております。
なお、当会社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨定款に定めております。

(10)剰余金の配当の決定機関
当社は、剰余金の配当について、株主総会の決議によりこれを定めております。

(11)その他
当社のコンプライアンスに対する考え方を「日本フェンオール株式会社役職員行動規範」として明文化し、全社員に配布すると共に、その運用に当たっては顧問弁護士との匿名による直接ルートを設け、厳正な運用を確保しております。
なお、平成18年12月31日（期末日）現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は以下の通りです。



２.社外取締役及び社外監査役との関係
社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、該当する事実はありません。

３.役員報酬及び監査報酬
当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下の通りです。

役員報酬(年額)	51,385千円
監査役報酬(年額)	15,900千円
計	67,285千円

②監査報酬の内容

監査報酬

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
上記以外の業務に基づく報酬	－百万円
合計	19百万円

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）及び前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成17年12月31日）			当連結会計年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			818,055			636,229	
2　受取手形、完成工事未収入金及び売掛金	※2		5,097,910			6,257,811	
3　たな卸資産			2,782,569			3,425,570	
4　繰延税金資産			70,530			168,103	
5　その他			56,076			110,152	
6　貸倒引当金			△3,268			△22,241	
流動資産合計			8,821,873	79.7		10,575,625	82.3
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物及び構築物	※1		676,256			624,517	
2　機械装置及び車両運搬具	※1		169,305			145,697	
3　土地			354,738			354,124	
4　その他	※1		128,074			140,416	
有形固定資産計			1,328,374	12.0		1,264,756	9.9
(2) 無形固定資産			44,587	0.4		41,602	0.3
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券			615,791			811,544	
2　繰延税金資産			101,695			55,918	
3　その他			326,251			177,795	
4　貸倒引当金			△164,550			△81,648	
投資その他の資産計			879,187	7.9		963,610	7.5
固定資産合計			2,252,150	20.3		2,269,968	17.7
資産合計			11,074,023	100.0		12,845,594	100.0

		前連結会計年度 （平成17年12月31日）			当連結会計年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形、工事未払金及び買掛金			4,137,733			4,794,066	
2　短期借入金			200,000			500,000	
3　１年内償還予定社債			60,000			60,000	
4　未払法人税等			157,269			219,085	
5　賞与引当金			59,395			69,851	
6　役員賞与引当金			—			16,900	
7　繰延税金負債			294			—	
8　未成工事受入金			—			660,197	
9　その他			600,333			422,802	
流動負債合計			5,215,026	47.1		6,742,903	52.5
Ⅱ　固定負債							
1　社債			620,000			560,000	
2　退職給付引当金			483,615			482,790	
3　その他			524			524	
固定負債合計			1,104,140	10.0		1,043,315	8.1
負債合計			6,319,166	57.1		7,786,218	60.6
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		996,600	9.0		—	—
Ⅱ　資本剰余金			1,460,517	13.2		—	—
Ⅲ　利益剰余金			2,087,402	18.8		—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			178,028	1.6		—	—
Ⅴ　為替換算調整勘定			32,307	0.3		—	—
資本合計			4,754,856	42.9		—	—
負債及び資本合計			11,074,023	100.0		—	—

		前連結会計年度 （平成17年12月31日）			当連結会計年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			－	－		996,600	7.8
2　資本剰余金			－	－		1,460,517	11.4
3　利益剰余金			－	－		2,463,717	19.2
株主資本合計			－	－		4,920,834	38.4
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			－	－		146,776	1.1
2　為替換算調整勘定			－	－		△8,235	△0.1
評価・換算差額等合計			－	－		138,541	1.0
純資産合計			－	－		5,059,376	39.4
負債純資産合計			－	－		12,845,594	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			15,251,280	100.0		16,824,398	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		12,367,269	81.1		13,450,756	79.9
売上総利益			2,884,011	18.9		3,373,641	20.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		2,061,855	13.5		2,333,004	13.9
営業利益			822,155	5.4		1,040,637	6.2
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		150			982		
2　受取配当金		10,139			12,009		
3　保険配当金		11,879			10,325		
4　仕入割引		8,523			12,780		
5　保険解約益		7,049			—		
6　為替差益		—			16,185		
7　その他		—	37,743	0.2	3,115	55,398	0.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		9,379			12,022		
2　支払手数料		3,880			3,169		
3　社債発行費		7,350			—		
4　為替差損		7,842			—		
5　貸倒引当金繰入額		—			52,289		
6　その他		1,206	29,659	0.2	822	68,304	0.4
経常利益			830,239	5.4		1,027,731	6.1
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		25,706			17,102		
2　会員権売却益		—			2,200		
3　損害保険金		—			5,342		
4　貸倒引当金戻入益		24,913	50,620	0.3	—	24,645	0.1
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※３	2,965			4,527		
2　たな卸資産除却損	※４	67,775			140,891		
3　たな卸資産評価損		16,386			—		
4　減損損失	※５	—			4,015		
5　損害補償金		—			5,170		
6　その他		8,888	96,015	0.6	—	154,604	0.9
税金等調整前当期純利益			784,843	5.1		897,772	5.3

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
法人税、住民税及び事業税		351,083			436,541		
法人税等調整額		59,009	410,093	2.6	△30,665	405,876	2.4
当期純利益			374,750	2.5		491,895	2.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,460,517
Ⅱ　資本剰余金増加高			―
Ⅲ　資本剰余金減少高			―
Ⅳ　資本剰余金期末残高			1,460,517
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,812,347
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　当期純利益		374,750	374,750
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		88,395	
2　取締役賞与		11,300	99,695
Ⅳ　利益剰余金期末残高			2,087,402

連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	996,600	1,460,517	2,087,402	4,544,520	178,028	32,307	210,336	4,754,856
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	－	－	△100,181	△100,181	－	－	－	△100,181
役員退職慰労積立金の積立	－	－	－	－	－	－	－	－
別途積立金の積立	－	－	－	－	－	－	－	－
役員賞与の支給	－	－	△15,400	△15,400	－	－	－	△15,400
当期純利益	－	－	491,895	491,895	－	－	－	491,895
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	△31,252	△40,543	△71,795	△71,795
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	376,314	376,314	△31,252	△40,543	△71,795	304,519
平成18年12月31日　残高（千円）	996,600	1,460,517	2,463,717	4,920,834	146,776	△8,235	138,541	5,059,376

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		784,843	897,772
2　減価償却費		159,911	153,867
3　貸倒引当金の増加額（減少額△）		△35,643	74,060
4　賞与引当金の増加額(減少額△)		5,751	10,456
5　役員賞与引当金の増加額(減少額△)		―	16,900
6　退職給付引当金の増加額（減少額△）		4,691	△825
7　受取利息及び配当金		△10,290	△12,991
8　支払利息		9,379	12,022
9　社債発行費		7,350	―
10　投資有価証券売却益		△25,706	△17,102
11　会員権売却益		―	△2,200
12　たな卸資産除却損		67,775	140,891
13　たな卸資産評価損		16,386	―
14　固定資産除却損		2,965	4,449
15　減損損失		―	4,015
16　売上債権の減少額（増加額△）		△135,615	△1,157,438
17　棚卸資産の減少額（増加額△）		△85,273	△773,677
18　仕入債務の増加額(減少額△)		△618,491	650,439
19　未払金の増加額（減少額△）		△7,804	57,845
20　未成工事受入金の増加額（減少額△）		153,994	418,690
21　その他		△9,556	△40,499
22　取締役賞与金の支払額		△11,300	△15,400
小計		273,369	421,276

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
23　利息及び配当金の受取額		10,283	12,994
24　利息の支払額		△8,940	△13,288
25　法人税等の支払額		△252,304	△425,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,408	△4,391
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		△63,592	△87,501
2　投資有価証券の取得による支出		△662	△300,888
3　投資有価証券の売却による収入		30,502	69,560
4　保険金の積立による支出		△963	△1,066
5　保険積立金の解約による収入		204,046	11,067
6　貸付けによる支出		△24,600	－
7　貸付金の回収による収入		23,482	1,600
8　その他		△18,993	△9,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		149,218	△316,881

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増減額		△99,195	300,000
2　社債の発行による収入		492,650	―
3　社債の償還による支出		△560,000	△60,000
4　配当金の支払額		△88,165	△99,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		△254,710	140,031
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		18,347	△584
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		△83,084	△181,241
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		882,792	818,055
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		818,055	636,229

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
1　連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、フェンオール設備㈱と日本芬翁(香港)有限公司の２社であります。 日本芬翁(香港)有限公司については当連結会計年度にすべての株式を取得したため連結の範囲に含めております。	子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、フェンオール設備㈱と日本芬翁(香港)有限公司の２社であります。
2　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算出 時価のないもの 総平均法による原価法 ②　たな卸資産 (イ)製品・原材料 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法 在外連結子会社 総平均法による低価法 (ロ)仕掛品・未成工事支出金 当社及び国内連結子会社 個別法による原価法 在外連結子会社 個別法による低価法	①　有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算出 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 (イ)製品・原材料 同左 (ロ)仕掛品・未成工事支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……３年～38年 機械装置……２年～14年 ②　無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	①　有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……３年～38年 機械装置……２年～17年 ②　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ③　―――――― ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ④　退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定化されその変動が回避されるもの。	―――――― ―――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	③　ヘッジ方針 金利の変動による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する為、ヘッジ会計を行なう方針であります。	―――――――
	④　ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。	―――――――
	⑤　その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は経理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の稟議規程に従い管理されております。	―――――――
(6)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①　消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項ありません。	―――――――
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	―――――――
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより経常利益は1,137千円増加、税金等調整前当期純利益は、2,878千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。
――――――――	(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、5,059,376千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――――	(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が16,900千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
―――――――― （連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は112千円であります。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未成工事受入金」については、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の５を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」は241,507千円であります。 ――――――――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示について) 法人事業税の「外形標準課税制度」の導入に伴って、法人事業税における付加価値割及び資本割の相当額については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。 なお、これにより、販売費及び一般管理費が14,993千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	―――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は2,403,927千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は2,495,786千円であります。
※２　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　200,795千円	※２　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　332,223千円
※３　当社の発行済株式総数は、普通株式5,893,000株であります。	※３　―――――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	817,540千円
賞与引当金繰入額	36,974千円
退職給付費用	78,451千円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、530,692千円であります。

※３　固定資産除却損

建物附属設備	2,011千円
機械装置	85千円
工具器具備品	868千円
計	2,965千円

※４　たな卸資産除却損

製品	8,387千円
原材料	53,102千円
仕掛品	6,285千円
計	67,775千円

※５　――――――――

当連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	970,166千円
賞与引当金繰入額	57,376千円
退職給付費用	82,894千円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、608,801千円であります。

※３　固定資産除却損

建物附属設備	40千円
機械装置	289千円
工具器具備品	2,451千円
電話加入権	1,746千円
計	4,527千円

※４　たな卸資産除却損

製品	25,360千円
原材料	82,519千円
仕掛品	33,010千円
計	140,891千円

※５　減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	損失額(千円)
八王子事業所	遊休資産	建物及び構築物	482
	遊休資産	機械装置及び車両運搬具	368
	遊休資産	工具器具備品	1,070
長野工場	遊休資産	機械装置及び車両運搬具	2,095
合　計			4,015

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に区分しグルーピングしております。但し、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行なっております。

また、遊休資産については、将来の具体的な利用の見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により評価しており、取得価額の５％としております。

なお、リース資産について配分された減損損失はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,893,000	－	－	5,893,000
合計	5,893,000	－	－	5,893,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

(注)新株予約権については、該当事項はありません。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日定時株主総会	普通株式	100,181	17	平成17年12月31日	平成18年３月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	117,860	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年３月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　818,055千円 現金及び現金同等物　818,055千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　636,229千円 現金及び現金同等物　636,229千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び車両運搬具	101,457	53,684	47,772
有形固定資産その他	53,369	24,151	29,218
無形固定資産	37,481	22,894	14,587
合計	192,309	100,730	91,578

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	32,576千円
１年超	59,002千円
合計	91,578千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	35,379千円
減価償却費相当額	35,379千円

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び車両運搬具	82,445	49,494	32,951
有形固定資産その他	66,734	35,724	31,010
無形固定資産	29,697	17,180	12,517
合計	178,877	102,398	76,479

（注）　同左

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	31,080千円
１年超	45,398千円
合計	76,479千円

（注）　同左

３　当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	31,895千円
減価償却費相当額	31,895千円

４　減価償却費相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	290,444	590,611	300,166
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	290,444	590,611	300,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		290,444	590,611	300,166

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行なったものはありません。なお、当社及び連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、期末決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものを対象としております。

2　時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	25,180

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	234,700	482,476	247,776
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	234,700	482,476	247,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	304,177	303,888	△288
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	304,177	303,888	△288
合計		538,877	786,364	247,487

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行なったものはありません。なお、当社及び連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、期末決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものを対象としております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年1月1日　至平成18年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
69,560	17,102	―

3　時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	25,180

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日)

当社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社グループは、適格退職年金制度を採用し、加えて調整年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社グループは、総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しており、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は、1,194,387千円であります。	1　採用している退職給付制度の概要 当社グループは、適格退職年金制度を採用し、加えて調整年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社グループは、総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しており、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は、1,426,537千円であります。
2　退職給付債務に関する事項	2　退職給付債務に関する事項
退職給付債務　△921,582千円 年金資産　492,429千円 未積立退職給付債務　△429,152千円 未認識数理計算上の差異　△54,463千円 貸借対照表計上純額　△483,615千円 退職給付引当金　△483,615千円	退職給付債務　△982,080千円 年金資産　569,819千円 未積立退職給付債務　△412,261千円 未認識数理計算上の差異　△70,529千円 貸借対照表計上純額　△482,790千円 退職給付引当金　△482,790千円
3　退職給付費用に関する事項	3　退職給付費用に関する事項
勤務費用　50,842千円 利息費用　17,291千円 数理計算上の差異の費用処理額　2,134千円 厚生年金基金掛金　70,388千円 退職給付費用　140,657千円	勤務費用　53,528千円 利息費用　18,431千円 数理計算上の差異の費用処理額　△3,510千円 厚生年金基金掛金　75,955千円 退職給付費用　144,405千円
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率　2.0% 期待運用収益率　0.0% 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数　5年	割引率　2.0% 期待運用収益率　0.0% 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数　5年

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
たな卸資産　81,742千円	未払事業税　20,927千円
賞与引当金　26,328千円	たな卸資産　98,475千円
その他　△36,624千円	賞与引当金　38,572千円
繰延税金資産（流動）の小計　71,446千円	その他　10,464千円
繰延税金負債（流動）	繰延税金資産（流動）の小計　168,440千円
棚卸資産評価差額　△1,210千円	繰延税金負債（流動）
繰延税金資産（流動）の純額　70,236千円	棚卸資産評価差額　△337千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（流動）の純額　168,103千円
退職給付引当金　195,798千円	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金繰入超過額　57,975千円	退職給付引当金　194,823千円
投資有価証券評価損　58,260千円	貸倒引当金繰入超過額　35,121千円
ゴルフ会員権評価損　17,058千円	投資有価証券評価損　38,900千円
繰延税金資産（固定）小計　329,093千円	ゴルフ会員権評価損　17,058千円
評価性引当金　△105,260千円	破産債権償却　55,394千円
繰延税金資産（固定）合計　223,832千円	その他　3,301千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）小計　344,598千円
その他有価証券評価差額金　△122,137千円	評価性引当金　△187,968千円
繰延税金資産（固定）の純額　101,695千円	繰延税金資産（固定）合計　156,630千円
繰延税金資産の純額　171,931千円	繰延税金負債（固定）
(注)繰延税金資産（流動）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	その他有価証券評価差額金　△100,711千円
流動資産－繰延税金資産　70,530千円	繰延税金資産（固定）の純額　55,918千円
流動負債－繰延税金負債　△294千円	繰延税金資産の純額　224,022千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.69%	法定実効税率　40.69%
（調整）	（調整）
繰延税金資産評価性引当額　△1.59%	繰延税金資産評価性引当額　9.21%
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.84%	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.79%
住民税均等割等　1.47%	住民税均等割等　1.39%
受取配当金　△0.26%	受取配当金　△0.27%
連結子会社当期損失　5.22%	連結子会社繰越欠損金　△2.37%
未実現利益に対する税効果未認識額　4.92%	未実現利益に対する税効果未認識額　△4.30%
その他　0.96%	その他　0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　52.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.21%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年１月１日　至平成17年12月31日）

	ＳＳＰ部門（千円）	サーマル部門（千円）	メディカル部門（千円）	ＰＷＢＡ部門（千円）	合計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,728,509	1,880,986	1,434,402	7,207,380	15,251,280	―	15,251,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	4,728,509	1,880,986	1,434,402	7,207,380	15,251,280	―	15,251,280
営業費用	4,144,063	1,619,734	1,389,318	6,868,145	14,021,261	407,863	14,429,125
営業利益	584,446	261,252	45,084	339,235	1,230,019	(407,863)	822,155
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,704,994	1,023,752	1,363,482	4,264,569	10,356,798	717,224	11,074,023
減価償却費	20,800	29,046	23,521	69,738	143,108	5,254	148,362
資本的支出	12,842	17,269	10,618	19,721	60,452	3,414	63,867

当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	ＳＳＰ部門（千円）	サーマル部門（千円）	メディカル部門（千円）	ＰＷＢＡ部門（千円）	合計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,416,324	2,138,271	1,797,661	7,472,140	16,824,398	―	16,824,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	5,416,324	2,138,271	1,797,661	7,472,140	16,824,398	―	16,824,398
営業費用	4,816,835	1,821,914	1,663,887	6,998,917	15,301,556	482,204	15,783,760
営業利益	599,488	316,356	133,774	473,222	1,522,842	(482,204)	1,040,637
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,085,958	1,088,971	1,712,723	4,360,300	12,247,953	597,641	12,845,594
減価償却費	24,531	24,720	30,342	63,746	143,340	10,068	153,409
資本的支出	27,784	23,968	29,808	12,200	93,762	16,683	110,445

（注）１　事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要な製品
(1) ＳＳＰ部門……火災報知設備、超高感度煙検知システム、ＦＭ200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
(2) サーマル部門……半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
(3) メディカル部門……人口腎臓透析装置　ＭＩＣＳ21　ＭＩＣＳ21メンテナンス
(4) ＰＷＢＡ部門……プリント基板の実装組立

３　営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度407,863千円、当連結会計年度482,204千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用他であります。

４　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度717,224千円、当連結会計年度597,641千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５　当連結会計年度において減損損失4,015千円を計上しておりますが、各セグメントに与える影響は軽微であるため各セグメントへの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年１月１日　至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	14,813,068	2,011,329	16,824,398	―	16,824,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,646,294	43,768	1,690,062	(1,690,062)	―
計	16,459,362	2,055,097	18,514,460	(1,690,062)	16,824,398
営業費用	15,545,300	2,001,231	17,546,531	(1,762,771)	15,783,760
営業利益	914,062	53,866	967,928	72,708	1,040,637
Ⅱ 資産	11,357,259	890,694	12,247,953	597,641	12,845,594

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,741,474千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年１月１日　至平成17年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	3,316,994	20,616	3,337,611
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	16,824,398
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	0.1	19.8

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・・・韓国、中華人民共和国（香港を含む）、台湾、インド、シンガポール、タイ、パキスタン、マレーシア

(2)その他の地域・・米国、イギリス、オランダ、スイス、スウェーデン、ドイツ、デンマーク

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年１月１日　至平成17年12月31日）

１　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（直接）（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	192,759	総合商社	14.99	兼任２名	営業上の取引	製品の販売 工事請負 販売手数料の支払	5,121 266,103 25,783	売掛金 完成工事未収入金 未払金	2,496 121,725 ―

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売、工事請負及び販売手数料については、市場価格、当社希望価格等を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。（但し、期末残高には、消費税等を含みます。）

当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

１　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（直接）（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	295,799	総合商社	11.11	兼任２名	営業上の取引	製品の販売 工事請負 販売手数料の支払	3,632 172,187 9,658	売掛金 完成工事未収入金 未払金	2,090 89,027 ―

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売、工事請負及び販売手数料については、市場価格、当社希望価格等を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。（但し、期末残高には、消費税等を含みます。）

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　804円25銭 １株当たり当期純利益　60円98銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　858円54銭 １株当たり当期純利益　83円47銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	374,750千円	491,895千円
普通株主に帰属しない金額	15,400千円	－ 千円
（うち利益処分による取締役賞与金）	(15,400千円)	(　　－ 千円)
普通株式に係る当期純利益	359,350千円	491,895千円
普通株式の期中平均株式数	5,893千株	5,893千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
日本フェンオール㈱	第８回無担保社債	平成15年７月30日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.56	無担保	平成20年７月30日（６ヵ月毎３千万円部分償還）
日本フェンオール㈱	第９回無担保社債	平成17年３月14日	200,000	200,000	0.68	無担保	平成20年３月14日
日本フェンオール㈱	第１０回無担保社債	平成17年12月30日	300,000	300,000	0.73	無担保	平成20年12月30日
合計	―	―	680,000 (60,000)	620,000 (60,000)	―	―	―

（注）１　（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
60,000	560,000	―	―	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	200,000	500,000	1.53	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	200,000	500,000	―	―

（注）　平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			554,144			372,035	
2　受取手形	※2		2,158,324			2,704,923	
3　売掛金	※3		2,117,397			2,410,804	
4　完成工事未収入金			1,180,048			1,651,704	
5　製品			251,752			168,226	
6　原材料			1,168,507			1,135,904	
7　仕掛品			604,332			497,938	
8　未成工事支出金			463,879			909,817	
9　前払費用			25,925			25,381	
10　繰延税金資産			108,508			158,176	
11　未収入金			1,297			234	
12　関係会社未収入金			141,204			73,333	
13　未収消費税			―			63,822	
14　その他			8,603			12,610	
15　貸倒引当金			△3,268			△22,241	
流動資産合計			8,780,659	79.3		10,162,672	81.5

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物		1,620,319			1,623,816		
減価償却累計額		985,570	634,748		1,037,256	586,559	
2　構築物		123,969			124,980		
減価償却累計額		82,899	41,069		87,055	37,925	
3　機械装置		665,499			674,617		
減価償却累計額		499,021	166,477		531,093	143,523	
4　車両運搬具		11,752			12,085		
減価償却累計額		8,924	2,827		9,912	2,173	
5　工具器具備品		936,297			965,809		
減価償却累計額		826,069	110,227		829,052	136,756	
6　土地			354,738			354,124	
7　建設仮勘定			17,110			783	
有形固定資産合計			1,327,200	12.0		1,261,846	10.1
(2) 無形固定資産							
1　借地権			887			887	
2　商標権			748			394	
3　ソフトウェア			35,213			31,921	
4　電話加入権			6,988			5,242	
無形固定資産合計			43,838	0.4		38,445	0.3

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券			615,791			811,544	
2　関係会社株式			56,257			56,257	
3　従業員長期貸付金			1,401			813	
4　破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			156,034			23,544	
5　長期前払費用			5,185			6,340	
6　敷金保証金			88,144			90,076	
7　会員権			56,300			47,850	
8　保険積立金			9,690			―	
9　繰延税金資産			98,601			49,493	
10　貸倒引当金			△164,550			△81,648	
投資その他の資産合計			922,854	8.3		1,004,271	8.1
固定資産合計			2,293,893	20.7		2,304,564	18.5
資産合計			11,074,552	100.0		12,467,237	100.0

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			2,360,451			1,108,749	
2　買掛金			1,491,896			2,987,892	
3　工事未払金	※４		330,532			641,124	
4　短期借入金			200,000			500,000	
5　１年内償還予定社債			60,000			60,000	
6　未払金			103,092			164,546	
7　未払法人税等			190,357			270,327	
8　未払消費税等			18,976			―	
9　未払費用			72,321			84,065	
10　前受金			76,973			113,573	
11　未成工事受入金			141,424			293,494	
12　預り金			19,978			13,474	
13　賞与引当金			57,055			67,396	
14　役員賞与引当金			―			16,900	
15　その他			3,899			4,076	
流動負債合計			5,126,959	46.3		6,325,622	50.8
Ⅱ　固定負債							
1　社債			620,000			560,000	
2　退職給付引当金			473,590			467,136	
固定負債合計			1,093,590	9.9		1,027,136	8.2
負債合計			6,220,550	56.2		7,352,759	59.0

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		996,600	9.0		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		1,460,517			－		
資本剰余金合計			1,460,517	13.2		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			103,589			－	
2　任意積立金							
(1) 役員退職慰労積立金		48,075			－		
(2) 別途積立金		1,377,055	1,425,131		－		
3　当期未処分利益			690,135			－	
利益剰余金合計			2,218,856	20.0		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	※５		178,028	1.6		－	－
資本合計			4,854,002	43.8		－	－
負債資本合計			11,074,552	100.0		－	－

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			―	―		996,600	8.0
2　資本剰余金							
資本準備金		―			1,460,517		
資本剰余金合計			―	―		1,460,517	11.7
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		―			103,589		
(2) その他利益剰余金							
役員退職慰労積立金		―			63,075		
任意積立金		―			1,677,055		
繰越利益剰余金		―			666,862		
利益剰余金合計			―	―		2,510,583	20.1
株主資本合計			―	―		4,967,701	39.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			―	―		146,776	1.2
評価・換算差額等合計			―	―		146,776	1.2
純資産合計			―	―		5,114,477	41.0
負債純資産合計			―	―		12,467,237	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）			当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
1　製品売上高		11,147,662			11,574,573		
2　完成工事高	※１	4,208,891	15,356,554	100.0	4,877,329	16,451,902	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　製品売上原価		9,381,638			9,585,779		
2　完成工事原価		3,140,414	12,522,053	81.5	3,673,596	13,259,376	80.6
売上総利益			2,834,500	18.5		3,192,526	19.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２		2,043,838	13.3		2,249,493	13.7
営業利益			790,662	5.2		943,033	5.7
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		93			122		
2　受取配当金		10,139			12,009		
3　保険配当金		11,879			10,325		
4　仕入割引		1,012			430		
5　受取手数料	※３	131,000			87,494		
6　為替差益		―			4,895		
7　その他		6,615	160,741	1.0	2,832	118,109	0.7
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		6,077			7,696		
2　社債利息		3,302			4,326		
3　支払手数料		3,880			2,588		
4　社債発行費		7,350			―		
5　為替差損		4,403			―		
6　貸倒引当金繰入額		―			52,289		
7　その他		1,206	26,220	0.2	822	67,723	0.4
経常利益			925,184	6.0		993,419	6.0

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）			当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		25,706			17,102		
2　貸倒引当金戻入益		24,913			―		
3　会員権売却益		―			2,200		
4　損害保険金		―	50,620	0.3	5,342	24,645	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※４	2,965			4,527		
2　たな卸資産除却損	※５	67,775			140,891		
3　たな卸資産評価損		16,386			―		
4　退職金		2,479			―		
5　減損損失	※６	―			4,015		
6　会員権評価損		5,000			―		
7　損害補償金		―			5,170		
8　その他		741	95,348	0.6	―	154,604	0.9
税引前当期純利益			880,455	5.7		863,459	5.3
法人税、住民税及び事業税		345,270			435,285		
法人税等調整額		22,860	368,131	2.4	20,865	456,151	2.8
当期純利益			512,324	3.3		407,308	2.5
前期繰越利益			177,810			―	
当期未処分利益			690,135			―	

（イ）売上原価明細書

(a) 売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
期首製品棚卸高	※１	293,266	251,752
当期製品製造原価		9,362,361	9,670,804
計		9,655,627	9,922,556
他勘定へ振替高		22,236	168,549
期末製品棚卸高		251,752	168,226
当期製品売上原価		9,381,638	9,585,779

（脚注）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１　他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高　13,848千円 特別損失への振替高　8,387千円 その他　－　千円 計　22,236千円	※１　他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高　16,026千円 特別損失への振替高　25,360千円 その他　127,163千円 計　168,549千円

(b) 完成工事原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		709,971	23.4	1,140,845	28.4
Ⅱ　労務費		72,012	2.4	59,440	1.5
Ⅲ　外注費		2,088,697	68.7	2,782,010	69.2
Ⅳ　経費		168,129	5.5	35,249	0.9
当期工事費用合計		3,038,810	100.0	4,017,545	100.0
期首未成工事支出金繰越高		418,144		463,879	
他勘定より受入高	※１	167,996		126,176	
計		3,624,950		4,607,601	
他勘定へ振替高	※２	20,656		24,187	
期末未成工事支出金繰越高		463,879		909,817	
当期完成工事原価		3,140,414		3,673,596	

（脚注）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１　原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。	１　原価計算の方法 同左
２　※１　他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高　167,996千円	２　※１　他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高　126,176千円
※２　他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高　20,656千円	※２　他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高　24,187千円

（ロ）製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		7,779,308	84.5	8,196,164	85.0
Ⅱ　労務費		772,629	8.4	779,578	8.1
Ⅲ　外注加工費		390,530	4.2	378,617	3.9
Ⅳ　経費	※１	264,783	2.9	290,600	3.0
当期総製造費用		9,207,251	100.0	9,644,961	100.0
期首仕掛品棚卸高		803,596		604,332	
計		10,010,847		10,249,294	
他勘定へ振替高	※２	44,153		80,551	
期末仕掛品棚卸高		604,332		497,938	
当期製品製造原価		9,362,361		9,670,804	

（脚注）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１　原価計算の方法 原価計算の方法は、予定単価に基づく実際個別原価計算（ロット別）であり、原価差額は期末に調整を行っております。	１　原価計算の方法 同左
２　※１　減価償却費91,791千円を含んでおります。 ※２　他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高　20,077千円 その他　24,075千円 計　44,153千円	２　※１　減価償却費89,471千円を含んでおります。 ※２　他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高　38,377千円 その他　42,174千円 計　80,551千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 （平成18年３月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			690,135
Ⅱ　利益処分額			
1　配当金		100,181	
2　取締役賞与金		15,400	
3　任意積立金			
(1) 役員退職慰労積立金		15,000	
(2) 別途積立金		300,000	430,581
Ⅲ　次期繰越利益			259,554

(注)日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書
当事業年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					役員退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日　残高（千円）	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	48,075	1,377,055	690,135	2,218,856	4,675,973
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△100,181	△100,181	△100,181
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
役員退職慰労積立金の積立	—	—	—	—	15,000	—	△15,000	—	—
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	—	△15,400	△15,400	△15,400
当期純利益	—	—	—	—	—	—	407,308	407,308	407,308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	15,000	300,000	△23,273	291,727	291,727
平成18年12月31日　残高（千円）	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	63,075	1,677,055	666,862	2,510,583	4,967,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	178,028	178,028	4,854,002
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△100,181
別途積立金の積立	—	—	—
役員退職慰労積立金の積立	—	—	—
役員賞与の支給	—	—	△15,400
当期純利益	—	—	407,308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△31,252	△31,252	△31,252
事業年度中の変動額合計（千円）	△31,252	△31,252	260,475
平成18年12月31日　残高（千円）	146,776	146,776	5,114,477

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算出 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算出 時価のないもの 同左
2　棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品・未成工事支出金 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……３年～38年 機械装置……２年～14年 工具器具備品……２年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……３年～38年 機械装置……２年～17年 工具器具備品……２年～20年 (2) 無形固定資産 同左
4　繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時全額費用処理	社債発行費 支払時全額費用処理
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) ―――――― (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左
6　収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工期１年６ヶ月以上、かつ請負金額30百万円以上の工事　工事進行基準 その他の工事　工事完成基準	完成工事高の計上基準 同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定化されその変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 金利の変動による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジ会計を行なう方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。	(1) ―――――― (2) ―――――― (3) ―――――― (4) ――――――

項目	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	(5) その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は経理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の稟議規程に従い管理されております。	(5)　―――――――
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより経常利益は1,137千円増加、税引前当期純利益は、2,878千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。
――――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、5,114,477千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――――――	(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が16,900千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当事業年度において総資産額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「未収入金」は3,475千円であります。	―――――――
(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」の中に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「為替差損」は112千円であります。	―――――――

追加情報

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示について) 法人事業税の「外形標準課税制度」の導入に伴って、法人事業税における付加価値割及び資本割の相当額については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)基づき、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理しております。 なお、これにより、販売費及び一般管理費が14,993千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。	―――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年12月31日）	当事業年度 （平成18年12月31日）
※１　会社が発行する株式の総数 普通株式　20,713,000株 発行済株式の総数 普通株式　5,893,000株	※１　―――――――――
※２　期末日満期手形の処理について 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当期末は金融機関の休業日であり、次の当期末満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形　200,795千円	※２　期末日満期手形の処理について 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当期末は金融機関の休業日であり、次の当期末満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形　332,223千円
※３　―――――――――	※３　関係会社に対する売掛金　750,115千円
※４　―――――――――	※４　関係会社に対する工事未払金　182,050千円
※５　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が178,028千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※５　―――――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１　完成工事高 工事進行基準による完成工事高　268,351千円	※１　完成工事高 工事進行基準による完成工事高　373,259千円
※２　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は39.0%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は 61.0%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費　110,731千円 販売手数料　74,453千円 旅費交通費　57,738千円 役員報酬　71,175千円 給与手当　603,283千円 賞与　201,302千円 賞与引当金繰入額　34,634千円 法定福利費　91,358千円 福利厚生費　51,584千円 退職給付費用　77,139千円 賃借料　77,039千円 減価償却費　52,967千円 外部委託費　91,444千円 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は530,692千円であります。	※２　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は37.6%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は 62.4%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費　156,409千円 販売手数料　54,877千円 旅費交通費　67,773千円 役員報酬　64,621千円 給与手当　648,428千円 賞与　217,316千円 賞与引当金繰入額　57,182千円 法定福利費　104,301千円 福利厚生費　49,545千円 退職給付費用　80,895千円 貸倒引当金繰入額　19,130千円 賃借料　77,500千円 減価償却費　49,615千円 外部委託費　94,611千円 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は608,801千円であります。
※３　―――――――――	※３　関係会社に対する受取手数料　87,494千円
※４　固定資産除却損の内訳 建物（建物附属設備）　2,011千円 機械装置　85千円 工具器具備品　868千円 計　2,965千円	※４　固定資産除却損の内訳 建物（建物附属設備）　40千円 機械装置　289千円 工具器具備品　2,451千円 電話加入権　1,746千円 計　4,527千円
※５　たな卸資産除却損の内訳 製品　8,387千円 原材料　53,102千円 仕掛品　6,285千円 計　67,775千円	※５　たな卸資産除却損の内訳 製品　25,360千円 原材料　82,519千円 仕掛品　33,010千円 計　140,891千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※６　　――――――</td><td>※６　減損損失
当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>損失額(千円)</th></tr>
<tr><td rowspan="3">八王子事業所</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td>482</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>368</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>工具器具備品</td><td>1,070</td></tr>
<tr><td>長野工場</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>2,095</td></tr>
<tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>4,015</td></tr>
</table>
当社は、事業用資産について、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に区分しグルーピングしております。但し、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。
また、遊休資産については、将来の具体的な利用の見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により評価しており、取得価額の５％としております。
なお、リース資産について配分された減損損失はありません。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

自己株式については、該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	48,420	20,667	27,753
車両運搬具	53,037	33,017	20,019
工具器具備品	53,369	24,151	29,218
ソフトウェア	37,481	22,894	14,587
合計	192,309	100,730	91,578

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	32,576千円
１年超	59,002千円
合計	91,578千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	35,379千円
減価償却費相当額	35,379千円

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	48,420	28,737	19,683
車両運搬具	34,025	20,757	13,268
工具器具備品	66,734	35,724	31,010
ソフトウェア	29,697	17,180	12,517
合計	178,877	102,398	76,479

（注）　同左

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	31,080千円
１年超	45,398千円
合計	76,479千円

（注）　同左

３　当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	31,895千円
減価償却費相当額	31,895千円

４　減価償却費相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年１月１日至平成17年12月31日)及び当事業年度（自平成18年１月１日至平成18年12月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成17年12月31日）	当事業年度 （平成18年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） たな卸資産　81,742千円 賞与引当金繰入超過額　25,642千円 その他　1,124千円 繰延税金資産（流動）小計　108,508千円 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金　192,704千円 貸倒引当金繰入超過額　57,975千円 投資有価証券評価損　58,260千円 ゴルフ会員権評価損　17,058千円 繰延税金資産（固定）小計　325,998千円 評価性引当金　△105,260千円 繰延税金資産（固定）合計　220,738千円 繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金　△122,137千円 繰延税金資産（固定）の純額　98,601千円 繰延税金資産の純額　207,109千円	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） たな卸資産　98,475千円 賞与引当金繰入超過額　37,852千円 その他　21,848千円 繰延税金資産（流動）小計　158,176千円 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金　190,077千円 貸倒引当金繰入超過額　35,121千円 投資有価証券評価損　38,900千円 ゴルフ会員権評価損　17,058千円 破産債権貸倒償却否認　55,394千円 その他　1,621千円 繰延税金資産（固定）小計　338,173千円 評価性引当金　△187,968千円 繰延税金資産（固定）合計　150,205千円 繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金　△100,711千円 繰延税金資産（固定）の純額　49,493千円 繰延税金資産の純額　207,669千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.69% （調整） 繰延税金資産評価性引当金　9.58% 交際費等　0.78% 住民税均等割等　1.40% 源泉税　0.12% 事業税（外形標準課税分）　1.92% 受取配当金　△0.27% その他　△1.40% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　52.83%

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額	821円08銭	867円89銭
１株当たり当期純利益	84円32銭	69円12銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	512,324千円	407,308千円
普通株主に帰属しない金額	15,400千円	―　千円
（うち利益処分による取締役賞与金）	(15,400千円)	(　―　千円)
普通株式に係る当期純利益	496,924千円	407,308千円
普通株式の期中平均株式数	5,893千株	5,893千株

（重要な後発事象）

前事業年度 （平成17年12月31日）	当事業年度 （平成18年12月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】
その他有価証券

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
新日本空調㈱	337,500	303,750
西華産業㈱	640,000	204,800
㈱三井住友フィナンシャルグループ	38.3	46,726
協和日成㈱	130,000	41,340
理研計器㈱	45,000	39,870
㈱八十二銀行	28,000	21,812
㈱丹青社	37,000	20,424
㈱チノー	51,098	18,599
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	10.83	15,920
三井リース事業㈱	21,100	14,770
その他（14銘柄）	189,438.72	83,532
計	1,479,185.85	811,544

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,620,319	4,789	1,292 (482)	1,623,816	1,037,256	52,455	586,559
構築物	123,969	1,011	―	124,980	87,055	4,155	37,925
機械装置	665,499	14,671	5,553 (2,463)	674,617	531,093	34,873	143,524
車両運搬具	11,752	333	―	12,085	9,912	988	2,173
工具器具備品	936,297	78,707	49,195 (1,039)	965,809	829,052	48,735	136,756
土地	354,738	―	614	354,124	―	―	354,124
建設仮勘定	17,110	28,293	44,619	783	―	―	783
有形固定資産計	3,729,686	127,806	101,275	3,756,217	2,494,370	141,207	1,261,846
無形固定資産							
借地権	887	―	―	887	―	―	887
商標権	2,560	―	513	2,047	1,653	146	394
ソフトウェア	73,793	8,242	―	82,035	50,113	11,534	31,921
電話加入権	6,988	―	1,746	5,242	―	―	5,242
無形固定資産計	84,229	8,242	2,259	90,213	51,767	11,681	38,445
長期前払費用	5,185	1,467	―	6,652	―	311	6,340
繰延資産	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

(注)「当期減少額」欄の(　)内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額		当期末残高（千円）
			目的使用（千円）	その他（千円）	
貸倒引当金	167,818	77,399	―	141,328	103,890
賞与引当金	57,055	67,396	57,055	―	67,396
役員賞与引当金	―	16,900	―	―	16,900

（注）　貸倒引当金の当期減少額のうち139,475千円は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	350
銀行預金	
当座預金	369,637
別段預金	177
普通預金	1,869
通知預金	―
小計	371,684
合計	372,035

2）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東レ・メディカル㈱	900,849
西華産業㈱	342,315
日比谷総合設備㈱	177,358
大日本スクリーン製造㈱	147,383
理想科学工業㈱	99,304
その他	1,037,711
合計	2,704,923

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年１月	939,062
平成19年２月	537,422
平成19年３月	549,606
平成19年４月	523,238
平成19年５月	154,912
平成19年６月以降	681
合計	2,704,923

3）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
FENWAL Controls of Japan(H.K.) Limited(日本芬翁(香港)有限公司)	750,115
富士ゼロックス㈱	330,776
鈴鹿富士ゼロックス㈱	241,880
東レ・メディカル㈱	193,773
FUJIXEROX KOREA	157,398
その他	736,859
合計	2,410,804

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （A） （千円）	当期発生高 （B） （千円）	当期回収高 （C） （千円）	次期繰越高 （D） （千円）	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
2,117,397	11,986,421	11,693,014	2,410,804	82.91	68.9

（注）　当期発生高は消費税等を含んでおります。

4）完成工事未収入金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
西華産業㈱	509,784
㈱ミルックス	96,689
三井物産㈱	89,027
深田工業㈱	61,479
凸版印刷㈱	53,970
その他	840,753
合計	1,651,704

（ロ）完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （A） （千円）	当期発生高 （B） （千円）	当期回収高 （C） （千円）	次期繰越高 （D） （千円）	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,180,048	5,121,196	4,649,539	1,651,704	73.79	100.9

（注）　当期発生高は消費税等を含んでおります。

５）製品

品目	金額（千円）
防災設備用機器	53,267
産業用温度調節器・制御機器	13,386
人工腎臓透析装置	11,886
プリント基板実装組立	89,685
合計	168,226

６）原材料

品目	金額（千円）
防災設備用部材	308,658
産業用温度調節器・制御機器用部材	70,504
人工腎臓透析装置用部材	168,818
プリント基板実装用部材	587,923
合計	1,135,904

７）仕掛品

区分	金額（千円）
防災設備用機器	83,008
産業用温度調節器・制御機器	54,018
人工賢蔵透析装置	126,191
プリント基板実装組立	234,720
合計	497,938

８）未成工事支出金

区分	金額（千円）
防災設備工事	909,817
合計	909,817

(2) 負債の部

1）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
新日エレクトロニクス㈱	219,885
エスケイシリンダー㈱	106,321
フェンオール設備㈱	65,190
㈱トムキ	58,306
協栄電子㈱	38,838
その他	620,208
合計	1,108,749

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年１月	407,715
平成19年２月	192,392
平成19年３月	250,413
平成19年４月	249,663
平成19年５月	8,564
合計	1,108,749

2）買掛金

相手先	金額（千円）
富士ゼロックス㈱	954,449
㈱メイコー	221,447
丸文㈱	131,066
㈱立花エレテック	64,762
富士和電子㈱	63,840
その他	1,552,327
合計	2,987,892

３）工事未払金

相手先	金額（千円）
フェンオール設備㈱	182,050
ＨＳＧ㈱	43,546
鈴与防災工事㈱	39,580
エムイーシーテクノ㈱	27,831
㈱北沢電機製作所	25,657
㈱関電工	20,493
その他	301,963
合計	641,124

４）短期借入金

区分	金額（千円）
㈱八十二銀行	400,000
中央三井信託銀行㈱	100,000
合計	500,000

５）１年以内償還予定社債
内訳は、１ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

６）社債
内訳は、１ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	６月30日　12月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失による再発行及び汚損又は毀損による再発行の場合、株券１枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)１．平成19年３月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができないと定めております。
(1)会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2)会社法第166条第１項の規定による請求ををする権利
(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
２．平成19年３月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、公告掲載方法を電子公告としております。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
なお、公告掲載場所は、当社ホームページ(http://www.fenwal.co.jp)であります。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 至	平成17年１月１日 平成17年12月31日	平成18年３月31日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第46期中)	自 至	平成18年１月１日 平成18年６月30日	平成18年９月29日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年３月30日

日本フェンオール株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　水上　亮比呂　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　三富　康史　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成17年１月１日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年３月29日

日本フェンオール株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　水上　亮比呂　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　三富　康史　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成18年１月１日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年３月30日

日本フェンオール株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　水上　亮比呂　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　三富　康史　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成17年１月１日から平成17年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年３月29日

日本フェンオール株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　水上　亮比呂　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　三富　康史　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成18年１月１日から平成18年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。